



令和2年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年3月13日

東

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所
 コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6858)8189
 定時株主総会開催予定日 令和2年4月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和2年4月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期の連結業績(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	23,409	3.5	162	830.7	143	—	71	—
31年1月期	22,626	0.9	17	△81.7	6	△90.0	△120	—
(注) 包括利益	2年1月期		78百万円 (—%)		31年1月期		△110百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2年1月期	2 60	— —	4.2	2.7	0.7	
31年1月期	△4 42	— —	△7.0	0.1	0.1	
(参考) 持分法投資損益	2年1月期		—百万円	31年1月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2年1月期	5,404	—	1,803	—	32.0	63 36	—	
31年1月期	5,157	—	1,725	—	32.1	60 76	—	
(参考) 自己資本	2年1月期		1,728百万円		31年1月期		1,657百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年1月期	274	△82	△115	658
31年1月期	299	△193	△142	582

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
31年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
2年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
3年1月期(予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—

3. 3年1月期の連結業績予想(令和2年2月1日～令和3年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,430	4.4	116	△28.1	85	△40.4	23	△66.9	0 86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年1月期	28,525,000株	31年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2年1月期	1,236,500株	31年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数	2年1月期	27,288,500株	31年1月期	27,288,500株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年1月期の個別業績（平成31年2月1日～令和2年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期	21,498	17.0	46	—	26	—	13	—
31年1月期	18,378	49.0	△140	—	△152	—	△221	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期	0 50	— —
31年1月期	△8 12	— —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2年1月期	4,671		1,398		29.9	51 26		
31年1月期	4,317		1,385		32.1	50 76		

(参考) 自己資本 2年1月期 1,398百万円 31年1月期 1,385百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は令和2年3月27日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成31年2月～令和2年1月)におけるわが国経済は、各種政策等の効果もあって、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費も緩やかではありますが持ち直しているものの、消費者マインドは弱含みで推移しております。又、米国、中国等の通商問題の動向、金融資本市場の変動の影響や消費税増税に伴う反動減の発生等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット通販事業

当連結会計年度(平成31年2月～令和2年1月)における国内の家電小売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の増加からその後の反動減と、需要が大きく変動して推移しております。商品別では、Windows 7のサポート終了に伴う駆け込み需要等もあり、パソコンは好調に推移いたしました。長引く市場低迷が続いてきたテレビは、買い替え需要や平成30年12月の新4K8K衛星放送の開始に伴い、4Kテレビや有機ELテレビ等の高単価商品を中心に好調に推移いたしました。一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等により、冷蔵庫、洗濯機及びエアコン等の主力白物家電の需要が低迷しており、業界全体では低調に推移しております。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、引き続き掃除機、プリンター、洗濯機等を中心に堅調に推移いたしました。又、パソコン、タブレット等のOA機器についても前年同期比で大きく伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

サイト別では、「Amazonマーケットプレイス」においては、在庫保管・商品配送代行サービス「フルフィルメント by Amazon (FBA)」により業務効率の改善を図り、取扱いアイテムも広げて売上高は好調に推移しております。又、令和元年10月に、ヤフー株式会社が運営する新オンラインショッピングモール「PayPayモール」に、当社インターネット通販サイト「ecカレント」及び「イーベスト」を出店いたしました。

他方、オリジナルサイト「ecカレント」においては、WEB接客ツールのチャット機能により、お客様が希望する配送場所に応じた最短納期のスムーズな案内等が可能となり、在庫施策と連動させたプロモーションを展開し、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高が大きく伸長し、好調に推移しております。

又、当社が運営するオリジナルサイト「ecカレント」及び「イーベスト」においては、令和元年12月にフリマアプリ「メルカリ」のスマホ決済サービス「メルペイ」のネット決済機能を導入いたしました。更に令和2年3月に、「Amazon Pay」の導入を予定しており、キャッシュレス決済手段の多様化に対応することでお客様の利便性向上を図るばかりでなく、新たなユーザへの購入機会を提供してまいります。

各カテゴリにおける前年同期比では家電10.0%増、パソコン31.1%増、周辺機器・デジタルカメラ3.4%減となりました。

その結果、インターネット通販事業における売上高は20,896百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益206百万円(前年同期は90百万円の営業損失)となりました。

インターネット通販事業の売上・来客数・受注件数・棚卸資産回転率推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
2年1月期	20,896	206	35,078	1,205	10.7
31年1月期	19,769	△90	15,792	1,418	10.8
30年1月期	19,225	127	14,736	1,144	10.7

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

商品別販売動向

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
2年1月期	10,873	2,220	6,390	1,412	20,896
31年1月期	9,888	1,693	6,616	1,571	19,769
30年1月期	10,063	1,681	5,518	1,962	19,225

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

② ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、令和元年12月に、「フィネティア パウダーアイブロウ MTB (2色)」、令和2年1月に、美と健康のブランド「X E L E S A N T E (エクスエレサンテ)」シリーズより「ハイプロテイン M I X」及び「ワンダースリム サラシア」を発売し、売上高は堅調に推移しております。

平成30年9月にスタートした新時代のビジネスコミュニケーションスタイルに適したオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入したビジネスプラン「エクストゥーバード」も1周年を迎え堅調に推移しております。又、更なる展開を図るべく、令和元年11月より、「エクストゥーバード」会員向けに毎日元気・活力補給エナジードリンク「エクスソリューション バイタリティチャージ (X-SOLUTION VITALITY CHARGE)」を発売し、好調を維持しております。

売上高に関しましては、会員向け新ビジネスプランは好調を維持しましたが、卸販売先の店舗展開等の影響もあり想定より売上高の伸びが少なかったため、全体として前年同期を下回りました。又、利益面に関しましては、売上高減少及び卸販売先の価格競争により、前年を下回る結果となりました。

その結果、ビューティー&ヘルスケア事業における売上高は2,038百万円(前年同期比9.0%減)、営業利益120百万円(前年同期比27.6%減)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
2年1月期	1,544	351	142	2,038
31年1月期	1,740	312	187	2,240

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は独立監査人による監査を受けておりません。

③ その他事業（「各種販売支援事業」、「オンライン・ゲーム事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店20店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

平成31年1月～令和元年12月における訪日外客数は推計3,188万人で前年同期比2.2%増、消費総額は推計4兆8,113億円で過去最高を記録しておりますが、一方で円高元安トレンドによる訪日中国人観光客の購買マインドの低下で客単価の下落もみられます。

「オンライン・ゲーム事業」においては、共同企画・運営を行っているタイトルが、概ね計画通り売上高を維持しております。

その結果、その他事業における売上高は601百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益115百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は23,409百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益162百万円（前年同期比830.7%増）、経常利益143百万円（前年同期は6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益は71百万円（前年同期は120百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ247百万円増加し、5,404百万円となりました。これは主に、現金及び預金76百万円増加、商品396百万円増加、受取手形及び売掛金218百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ168百万円増加し、3,600百万円となりました。これは主に、買掛金302百万円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）88百万円減少、未払法人税等35百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、1,803百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益71百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローは274百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローは115百万円の使用となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から76百万円の増加となり、658百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は、274百万円（前年同期は299百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益127百万円、非資金項目である減価償却費175百万円、売上債権の減少額218百万円、仕入債務の増加額302百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額393百万円、法人税等の支払額100百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、82百万円（前年同期は193百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、差入保証金の回収による収入34百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出111百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、115百万円（前年同期は142百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額21百万円、長期借入金の返済による支出88百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期	平成31年1月期	令和2年1月期
自己資本比率	34.0	36.7	33.8	32.1	32.0
時価ベースの自己資本比率	82.7	75.0	62.2	41.3	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	450.9	—	401.3	387.0	382.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4	—	46.0	29.2	13.9

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注4) 平成29年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの主力事業である、インターネット通販事業においては、売れ筋商材の確保、アイテム数の充実及び在庫の適正化を引き続き推進してまいります。又、売上高確保の大きな要因となっている外部サイト（「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等）での販売促進イベントに積極的に参加いたします。更に、スマートフォンファースト（モバイルファースト）の方針のもと、オリジナルサイト「ecカレント」では、大型家電販売時に、WEB接客ツールのチャット機能を利用した配送設置サービスを提供しております。今後は外部サイトにおいても当該配送設置サービスを展開できる体制作りを進めてまいります。

商材においては、化粧品等、家電商品以外の掲載アイテム数を増やししながら、より一層の売上高を確保して行く方針です。又、当社では従来、複数のショッピングモールに出店しながらユーザの集客につなげてきましたが、将来的にはユーザに単純に商品を提供するだけでなく、それに加えて新たなサービスの提案を行っていく方針です。

ビューティー&ヘルスケア事業においては、会員数拡大が重要な施策であり、ビジネス会員獲得のため会員向けセミナーの強化により更なる展開を図ります。又、平成30年4月より開始した百貨店等他社店舗への卸販売は25店舗以上で展開しており、今後も、順次店舗数を増やしていく予定です。

販促策といたしましては、令和2年3月よりフリーアナウンサー高橋真麻氏をエクソワンの化粧品のブランドアンバサダーに起用し、店頭やWEBで同氏の映像、ポスター等を使用した販促活動を実施することにより、ブランディングの強化を図ります。

その他事業においては、「ecカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービス（3PL:Third(3rd)Party Logistics）を、当社事業の柱にするべく組織体制の変更等を行い本格的事業化に向け強化を図ってまいります。

これら将来の収益拡大を見据えた施策のための費用増加により、令和3年1月期の業績につきましては、売上高24,430百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益116百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益85百万円（前年同期比40.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益23百万円（前年同期比66.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主要業務は、日本国内で行われており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の国際会計基準の適用に関しては、国内外の諸事情を考慮した上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	585,192	661,944
受取手形及び売掛金	1,315,828	1,097,293
商品	2,183,559	2,579,586
その他	113,535	188,905
流動資産合計	4,198,115	4,527,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	154,758	154,758
減価償却累計額	△30,249	△37,055
建物(純額)	124,509	117,703
車両運搬具	13,431	13,163
減価償却累計額	△8,145	△6,027
車両運搬具(純額)	5,286	7,136
工具、器具及び備品	428,618	401,498
減価償却累計額	△390,567	△376,518
工具、器具及び備品(純額)	38,051	24,980
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	169,850	151,822
無形固定資産		
ソフトウェア	336,205	299,866
その他	22,792	22,913
無形固定資産合計	358,998	322,779
投資その他の資産		
投資有価証券	12,557	4,537
出資金	270	270
差入保証金	398,494	369,562
繰延税金資産	11,819	22,262
その他	23,400	21,681
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	430,665	402,436
固定資産合計	959,514	877,039
資産合計	5,157,630	5,404,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当連結会計年度 (令和2年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,333	1,880,702
短期借入金	1,000,000	979,000
1年内返済予定の長期借入金	88,800	55,620
未払金	375,448	399,454
未払法人税等	66,118	30,366
賞与引当金	18,791	12,406
ポイント引当金	9,872	8,125
その他	134,967	129,075
流動負債合計	3,272,330	3,494,750
固定負債		
長期借入金	55,620	-
その他	104,250	106,032
固定負債合計	159,870	106,032
負債合計	3,432,201	3,600,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	9,081	80,133
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,657,789	1,728,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177	157
その他の包括利益累計額合計	177	157
非支配株主持分	67,460	74,986
純資産合計	1,725,428	1,803,985
負債純資産合計	5,157,630	5,404,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
売上高	22,626,013	23,409,062
売上原価	17,468,914	18,081,537
売上総利益	5,157,099	5,327,524
販売費及び一般管理費	5,139,676	5,165,369
営業利益	17,422	162,154
営業外収益		
受取利息	51	8
受取配当金	21	22
受取手数料	582	1,309
受取ロイヤリティー	46	41
為替差益	3,227	-
預り金整理益	1,978	1,826
その他	1,796	2,202
営業外収益合計	7,703	5,411
営業外費用		
支払利息	10,806	20,220
支払手数料	5,002	1,785
為替差損	-	282
その他	3,272	1,573
営業外費用合計	19,080	23,862
経常利益	6,045	143,704
特別利益		
固定資産売却益	400	348
特別利益合計	400	348
特別損失		
固定資産除売却損	-	0
過年度訂正に伴う費用	27,028	-
課徴金	13,910	-
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	4,581
関係会社整理損	-	1,255
特別損失合計	40,938	16,842
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,492	127,210
法人税、住民税及び事業税	83,450	59,074
法人税等調整額	△7,561	△10,442
法人税等合計	75,889	48,632
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,382	78,577
非支配株主に帰属する当期純利益	10,106	7,525
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△120,489	71,052

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△110,382	78,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	△20
その他の包括利益合計	△91	△20
包括利益	△110,473	78,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△120,580	71,032
非支配株主に係る包括利益	10,106	7,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	129,570	△152,609	1,778,278
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△120,489		△120,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△120,489	—	△120,489
当期末残高	924,429	876,888	9,081	△152,609	1,657,789

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	269	269	57,353	1,835,902
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△120,489
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△91	△91	10,106	10,015
当期変動額合計	△91	△91	10,106	△110,473
当期末残高	177	177	67,460	1,725,428

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	924,429	876,888	9,081	△152,609	1,657,789
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			71,052		71,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,052	—	71,052
当期末残高	924,429	876,888	80,133	△152,609	1,728,841

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	177	177	67,460	1,725,428
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				71,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△20	7,525	7,505
当期変動額合計	△20	△20	7,525	78,557
当期末残高	157	157	74,986	1,803,985

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△34,492	127,210
減価償却費	192,180	175,613
過年度訂正に伴う費用	27,028	-
課徴金	13,910	-
特別調査費用	-	11,005
和解金	-	4,581
関係会社整理損	-	1,255
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,325	△6,385
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,155	△1,746
受取利息及び受取配当金	△72	△30
支払利息	10,806	20,220
為替差損益(△は益)	140	90
固定資産除売却損益(△は益)	△400	△348
売上債権の増減額(△は増加)	△156,079	218,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,161	△393,032
仕入債務の増減額(△は減少)	60,186	302,369
前受金の増減額(△は減少)	△3,424	4,498
その他	33,986	△53,640
小計	398,100	410,194
利息及び配当金の受取額	725	30
利息の支払額	△10,266	△19,713
過年度訂正に伴う費用の支払額	△23,221	-
課徴金の支払額	△13,910	-
特別調査費用の支払額	-	△11,005
和解金の支払額	-	△4,581
法人税等の支払額	△51,869	△100,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,558	274,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△550
有形固定資産の取得による支出	△2,658	△2,456
有形固定資産の売却による収入	1,694	2,777
無形固定資産の取得による支出	△123,903	△111,380
差入保証金の差入による支出	△113,470	△5,566
差入保証金の回収による収入	45,018	34,209
その他	48	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,871	△82,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△21,000
長期借入金の返済による支出	△138,800	△88,800
その他	△3,668	△5,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,468	△115,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,780	76,202
現金及び現金同等物の期首残高	619,523	582,742
現金及び現金同等物の期末残高	582,742	658,944

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」12,749千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」929千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」11,819千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「インターネット通販事業」、「ビューティー&ヘルスケア事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な事業内容
インターネット通販事業	家電、パソコンを中心としたインターネット通信販売事業
ビューティー&ヘルスケア事業	化粧品、健康食品を中心とした生活必需品の販売事業
その他事業	各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネ ット通販事 業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,769,499	2,224,230	632,283	22,626,013	—	22,626,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	340	16,756	226,248	243,345	△243,345	—
計	19,769,840	2,240,986	858,532	22,869,359	△243,345	22,626,013
セグメント利益又は損失(△)	△90,341	166,793	212,042	288,493	△271,070	17,422
セグメント資産	3,470,510	1,103,368	270,888	4,844,767	312,862	5,157,630
その他の項目						
減価償却費	162,217	25,284	3,675	191,176	1,003	192,180
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	114,695	7,526	6,456	128,677	8,419	137,097

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△271,070千円は、セグメント間取引消去△785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△270,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額312,862千円は、セグメント間取引消去△258,760千円、各報告セグメントに配分していない全社資産571,623千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,419千円は、当社管理部門に係る設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インターネット 通販事業	ビューティ &ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,895,949	2,011,321	501,791	23,409,062	—	23,409,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	574	26,995	100,088	127,658	△127,658	—
計	20,896,524	2,038,316	601,879	23,536,720	△127,658	23,409,062
セグメント利益	206,599	120,720	115,262	442,582	△280,427	162,154
セグメント資産	3,782,086	998,542	179,784	4,960,413	444,355	5,404,769
その他の項目						
減価償却費	147,286	22,359	4,252	173,898	1,715	175,613
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	115,188	8,876	—	124,064	—	124,064

- (注) 1. セグメント利益の調整△280,427千円は、セグメント間取引消去△5,560千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△274,867千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. セグメント資産の調整額444,355千円は、セグメント間取引消去△265,262千円、各報告セグメントに配分していない全社資産709,618千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金及び管理部門に係る資産であります。
4. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり純資産額	60円76銭	63円36銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△4円42銭	2円60銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年2月1日 至 令和2年1月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△120,489	71,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△120,489	71,052
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,288,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。